

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年3月、2011年4月）

総統候補の選出と東日本大震災をめぐる日台関係

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

民主進歩党は総統候補にかかる党内予備選を実施し、蔡英文主席が蘇貞昌元行政院長、許信良元主席を退け、党公認候補に確定した。中国国民党は、馬英九総統が党内手続きを経て党公認候補に確定し、再選を目指すこととなり、「双英」対決になったと報じられた。選挙事務の主管機関である中央選挙委員会は、次期総統選挙と立法委員選挙を同日（2012年1月14日）に実施すると発表した。3月11日に発生した東日本大地震に対して、台湾の官民全体から大きな関心と同情が寄せられ、多額の義捐金が集められ、4月には王金平立法院長らが慰問のため訪日し、「地震外交」を展開した。

1. 民進党総統候補の選出

ここでは、民進党候補の予備選にかかる流れ及びその結果を記す。

（1）有力者の出馬宣言

蔡英文主席の出馬

3月11日、蔡英文主席は記者会見を開催し、党内予備選の出馬を表明した。¹ 同記者会見には、現職県市長、立法委員、台湾独立派長老など有力者が多数出席したが、出馬が確実視されていた蘇貞昌元行政院長、呂秀蓮前副総統は欠席した。記者会見では、「過去3年間党主席として台湾島内を視察する際に伝統的市場、屋台の脇で子供たちが街頭の明かりを頼りに宿題をしている姿を垣間見ることが多かったが、これらの勤勉な子供たちがこの国に対して希望を持ち、自分の将来が見えるような国となるよう全力を尽くしたい」と語り大きな共感を呼んだ。² 当日夜、『TVBS』テレビは総統選挙にかかる支持率調査を行い、馬英九総統の38%に対し蔡英文女史への支持が39%と上回り、当日夜の政治討論番組では早くも「台湾に

女性総統の出現か」というテーマで議論された。しかしながら、当日午後には東日本大地震が発生したこともあり、翌日の紙面での扱いは小さくなり、その後数日間はニュースの話題の主役の座を譲ることとなった。

蘇貞昌元行政院長の出馬

蔡主席より遅れること10日、蘇貞昌元行政院長は3月22日に政見説明会を開催し、その場で党内予備選への出馬を表明した。同説明会では「国の負債は増え、人民は貧しくなり、少子化は進行し、社会は古い、混乱し、台湾は漂流する一艘の船のように方向感を失っている」、「貧富の差を縮小し、弱者に配慮した公平な社会を確立する」、「社会が信頼され、人々に笑顔のある台湾社会を建設する」などと経済、社会問題を指摘するとともに、自分こそがかかる困難を克服できるとして支持を訴えた。³ 有力候補二人が出揃ったことで、民進党の支持者には予備選終了後、いかに党内の団結を形成していくことへの期待が大きいとされ、両名はどちらが公認候補に選出されても党内勢力の団結に関して大きな圧力を受けるだろうと

の指摘も見られた。⁴

呂前副総統の不出馬宣言

一方で最も早く2月末に予備選への出馬を表明していた呂前副総統は、蘇元院長が出馬表明をした同日午後に記者会見を開催し、予備選不出馬と民進党中央執行委員会の職務辞任を表明した。⁵ 同女史の予備選からの撤退の理由に関しては明確な説明はなかったが、「党の団結を同人が破壊している」などの批判に嫌気がしたなどと述べるところがあった。しかしながら、現実的には「予備選を戦っても勝ち目がない」ということを認識したとの見方が一般的である。蔡蘇二強対決が確定的になったことを踏まえ、『聯合報』紙は蔡英文と謝長廷元行政院長のグループ VS 蘇貞昌グループとの対決を内戦に例え激しい戦いが繰り広げられると評論した。⁶

許信良元主席の出馬宣言

蔡蘇二強対決が確実視された中で、意外な第三の候補が現れた。党内予備選締め切りの最終日に許信良元主席が、3月25日に予備選出馬にかかる登録費の500万台湾元をかき集め登記し予備選への出馬を表明した。⁷ 同人は、客家系出身で元々は国民党の将来のエリートとして養成されたが、1977年の県市長選挙で無所属候補（その後国民党党籍剥奪）として桃園県長選挙に出馬し、当選した経歴のある人物である。その後同人は、当時の法律で違法であった政治的なデモ活動に参加したことにかかる罪で免職され、本格的に民主化活動に従事するようになった。1979年12月の美麗島事件発生の際には、米国に滞在していたが、台湾当局より帰国を拒否され、米国に留まることとなった。亡命生活を経た後、1989年に中国経由で密入国し、逮捕、起訴され懲役10年の判決を受けたが、その後の特赦により釈放、1990年代に第5代、第7代の民進党主席を勤めた。同人は当時か

ら、「大胆西進」をスローガンとした中国との開放政策を主張していた。1996年、2000年の総統選挙では党内公認候補を目指したが、いずれも叶わず、1999年には離党し、2000年の総統選挙に無所属候補として出馬するが、1%にも満たない得票率しか獲得できず惨敗。2004年の立法委員選挙に無所属で出馬するも再び落選。その後は、在野の立場から民進党政権に対して厳しい立場をとっていたが、2008年の総統選挙では民進党公認の謝長廷を支持し、民進党に復党した。今回の出馬宣言に際し、自身が予備選で勝利できる可能性は低いと認めながらも、「大胆に中国との関係を開放する」と他候補とは異なる兩岸政策を主張し、支持を広げたいとの意気込みを語った。許元主席の出馬表明により、予備選は3名による争いとなった。

(2) 候補者による政見発表会の実施

民進党中央は候補者登記の締め切り翌日に会議を開催し、4月9日から20日まで4回にわたり、3名の候補者による政見発表会を実施する旨発表した。⁸

政権発表会は、4月9日、13日、16日、20日に実施され、いずれも有線テレビ局を中心に実況生中継されるなど、関心の高さを伺わせた。内容はあくまで「政見発表会」であるところ、第一回目を例にすると「政権主軸」、「産業政策」、「兩岸関係にかかる論述」、「外交政策」、「国会との関係」のテーマに対して各候補者が制限時間以内に意見を述べるスタイルを採り、候補者間の質疑応答は行われなかった。⁹ 筆者自身が視聴した個人的感想では、蘇元院長の安定度と、民主化運動の「先輩」である許元主席の堅さが印象に残った。4回の政権発表会を終え、国民党関係者は「民進党は過去の施政に対する反省が少なく、政策的『牛肉』が多いばかりで、実質的な内容はなく誠実さに欠ける」と批判した。¹⁰ 最も注目された兩岸政策の

主張に関しては、許元主席が大胆な開放政策を主張したのに対し、蔡蘇の二強候補は曖昧な主張に終始し、蔡女史は許元主席より詰問される場面も見られた。¹¹ いずれにせよ、党内候補を開かれた形で競争が実施されたプロセスは、評価されるべきであろう。

(3) 民進党総統候補の内定

4月27日、民進党は柯建銘代理主席が蘇嘉全秘書長らを伴い記者会見を開催し、同党の予備選にかかる世論調査の結果につき、蔡英文女史が平均支持率42.50%を獲得し、蘇貞昌元行政院長(41.15%)、許信良元主席(12.21%)を退け勝利したと発表した。¹² 同世論調査は7社の世論調査会社の中から5社を抽出しそれぞれ4月25日から26日にかけて3000人以上に対し電話による調査を実施し、最終的には5社の調査結果から平均値をはじき出した。その結果、蔡、蘇両氏の支持率は国民党の公認候補となることが確実視されている馬総統との比較でいずれも上回ったが、より支持率の高かった蔡女史が勝利した。表1の結果を見れば明らかであるが、馬総統との対比評価では、民進党中央を除く4社の調査で蔡女史の支持率が僅差ながら蘇氏を上回る結果となった。

同結果につき翌日の大手紙は「蔡英文勝利」を一面トップで報じた。¹³ 蔡主席は予備選の勝利に対して、「予備選の結果は個人の勝利ではなく、党全体の一步前進である。許氏、蘇氏はともに民進

党にとって不可欠、代え難い資産であり、党が未来に向けて前進する際に二人の指導が必要になる」と党内団結を呼びかけた。一方、2008年に続き予備選で敗退した蘇氏は、党中央の結果公表後、蔡女史に電話をかけ祝福するとともに、謙虚に敗戦を受け入れ、自身の支持者に対して蔡主席を支持し、台湾の三度目の政権交代を実現させるよう呼びかけた¹⁴ 2007年の党内予備選の時と同様に一時は党内候補の最有力候補と本命視された蘇氏は今回も最後に惜敗したが、ネガティブキャンペーンをせず誠実に負けを受け入れた態度は党内だけでなく世論からも好意的に受けとめられており、『自由時報』は同氏の態度に対し民主における新たなパラダイム(典範)を打ち立てたと賞賛した。¹⁵ 党内にも総統選挙を戦う上で、蘇氏の力は必要だとして、同人が立法委員選挙で比例区で出馬し、同人が比例区の候補者を率いて台湾島内を遊説し、立法委員選挙でも単独過半数議席を目標とし、「蔡総統、蘇(立法)院長」による「完全執政」を提唱すれば、民進党の士気は高まるのは間違いないであろう。一方の国民党にとっては、支持率の高い民進党の両名が行政と、立法の長を目指して挑戦してくることは大きな脅威となると指摘する向きもある。

民進党の候補選出を踏まえて、新聞、テレビ局は世論調査を実施した。¹⁶ 『聯合報』、『TVBS』、『中国時報』は頻繁に世論調査を実施する媒体である一方で、政党支持傾向としては国民党寄りの

表1 民進党総統予備選の結果

	中央党部		観察家		精湛		全方位		年代		平均	
	民進	馬氏										
許	0.1170	0.5244	0.1292	0.4908	0.1158	0.5118	0.1363	0.5199	0.1120	0.5254	0.1221	0.5145
蔡	0.4116	0.3623	0.4335	0.3345	0.4311	0.3381	0.4293	0.3587	0.4197	0.3586	0.4250	0.3504
蘇	0.4242	0.3323	0.4106	0.3258	0.4087	0.3344	0.4200	0.3449	0.3941	0.3522	0.4115	0.3379

注：許は許信良、蔡は蔡英文、蘇は蘇貞昌、馬氏は馬英九、民進は民進党を指す。

資料元：民主進歩党ホームページ「総統初選民調公布・蔡英文女士勝出」(2011年4月27日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4873

表2 総統選挙にかかる支持率調査（蔡女史の予備選勝利の当日夜の調査）

調査日、媒体	候補者と支持率
0427 聯合報	馬英九 36% 蔡英文 37%
0427 TVBS	馬英九 43% 蔡英文 42%
0427 中国時報	馬英九 33% 蔡英文 33.4%

資料元：「兩黨人選公布後 2012 總統大選民調」『TVBS』（2011 年 4 月 27 日）http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201104/txuz0srucm.pdf、「聯合報民調／馬 36% 蔡 37% 雙英五五波」『聯合報』（2011 年 4 月 28 日）頁 1、「本報最新民調 兩人纏鬥激烈 雙英對決打平」『中国時報』（2011 年 4 月 28 日）頁 2。

論調が顕著であるため、従来の世論調査の結果は国民党候補に好意的な結果、裏を返せば民進党候補に厳しい結果が出ると認識されてきたが、今回の調査では3社の結果は、両候補の支持率差は1%以内の大接戦となった。

蔡女史が厳しい予備選を勝ち抜いた当日夜の調査であり、「ご祝儀相場」であることも勘案する必要はあるが、馬総統にとっては厳しい現実を突きつけられたこととなった。

2. 馬英九総統が国民党の党内候補に内定

民進党内の総統候補をめぐる争いは、実質上昨年直轄市長選挙前から議論されてきたのに対し、与党国民党は馬総統が再選を目指すことが確実視されており、党内政治的には、本土派の重鎮である王金平立法院長が引き続き立法院長の座を維持するか否か、副総統は、蕭萬長副総統を引き続き起用するのか、ポスト馬英九を睨みつつ呉敦義行政院長が就くのかなどに関心が向いている。

民進党の党内予備選が行われている際の4月23日、馬総統は党内予備選の出馬にかかる手続きを行い、その際に「自身が推進してきた多くの政見は、実現されたものもあるが、国家を平和、繁栄、安全の方向に向かわせるため、そのためにはやらなければならぬことが多々あるので党の同志、全国国民が私に機会を与え、更に四年間施政をさせていただきたい」と述べ支持を求めた。¹⁷ 国民党内には馬氏以外に予備選に登録する者はお

らず、4日後の27日に、国民党中央常務委員会は、馬主席を次期総統選挙への党公認候補とするよう推挙した。¹⁸ 馬総統は中央常務委員会の推挙を受けた席で、「自身の推進した改革はすでに発生しており、自分は腐敗、分裂、無能、鎖国の過去の路線には絶対に戻らない、正しいと思うことだけ引き続き取り組み、絶対に萎縮しない」と強調し、再選への一步を踏みだした。

選挙情勢に関しては、『聯合報』紙は期待をこめて、「党内及び藍軍系統の支持者の効率的な整合」、「基礎票を押さえることと、民進党系支持者に食い込むバランス」、「施政成果をいかにして得票に結びつけるか」、「将来4年間の遠景の提出」の四項目が再選に向けての大きな挑戦となると指摘した。¹⁹ また馬総統の選挙対策事務所は5月上旬に成立し、信頼の厚い金溥聰前秘書長が率い、中央党部との間の選挙事務を分担し、馬の再選に向けた主力部隊になると論じている。副総統の人選について、馬は詳細を語らないが、民進党陣営が副総統候補を選出した後に公表する意向で進めている。²⁰ 2008年の総統選挙の際、馬選対事務所で勤務した友人は想定内の人選として、呉院長、蕭副総統の他となると馬総統の選挙における弱点である南部地域で得票が望める人物が最優先されるのではないかとの見方を示し、民進党と同様に、企業家など政治家以外の人物を副総統候補に指名する可能性も排除できないと示唆した。

3. 次期総統選挙と立法委員選挙の同時実施問題

前回 2008 年の選挙では立法委員選挙が 1 月、総統選挙が 3 月に実施されたが、当時も選挙事務にかかる経費削減のため、同時選挙を実施する主張が与野党から出たが、最終的には与野党それぞれの思惑と世論からも同時選挙を求める強い声が強くなかったこともあり、2 ヶ月の間隔で選挙が実施された。国民党政権下では、早い段階から、同時選挙のほか、不在者投票、在外投票など、より多くの有権者が投票できる環境づくりのための関連法案の改正も含め議論されてきたが、今年に入り、与党は法律の改正をなくとも実施可能な総統選挙と立法委員選挙の同時実施に重点を絞り込み、旧正月以降には野党側には同時選挙必至の情勢を受け入れざるを得ない雰囲気醸成されていた。

4 月 19 日、台湾の選挙事務の主管機関である中央選挙委員会は、委員会議を開催し、次期（第 8 期）立法委員選挙と次期（第 13 代）総統副総統選挙を同時に実施すると発表した。²¹ 事前の新聞報道や、国民党の立法委員関係者が独自に実施した世論調査で 68% が同時選挙実施を支持しているとの調査結果を公表するなど²²、次期選挙は同時選挙となることは織り込み済みであったが、翌日の大手 3 紙は一面トップで大きく報じた。²³ 同時選挙の決定に至った理由として張博雅同主任委員は、同時選挙は選挙の回数を減らすことで経費削減になることを最大の理由として強調するとともに、台湾全国で 5 回の公聴会を実施したが、いずれも大多数が同時選挙を支持し、同委員会が委

託調査した結果でも 55.7% が賛成し、反対は 32.6% にとどまったと指摘した。²⁴ 一方、内政部が準備を進めていた不在者投票に関しては、同時選挙の実施による選挙事務の複雑性と負担の増大に鑑み、次期選挙では実施しないことを表明した。²⁵ 鄧天祐中央選挙委員会秘書長は、同時選挙の実施により、選挙事務にかかる人権費を中心に 4.7 億元節約できると指摘した。²⁶ また次期総統選挙と立法委員選挙の同時実施により、今後の台湾の選挙は、2012 年 1 月に中央レベルの選挙を実施した後、2014 年 12 月に直轄市長を含む地方選挙の実施となり、今後の台湾の選挙は二年に一回のサイクルとなると指摘した（表 3）。なお、投開票日に関しては、1 月 14 日が有力であると報じられた。

中央選挙委員会の決定につき、総統府報道官は同委員会が専門機関として決定したことに対して尊重すると述べるにとどまった。²⁷ 民進党は、中央選挙委員会の同決定をあらかじめ予測し、同日林右昌スポークスマンが、「国民党が選挙前に慌ててゲームのルールを変更したのは、馬総統個人の再選のためにこしらえたものである」として批判するとともに、「民進党の一貫した主張は、関連法の修正を通じて安定した制度の確立をしなければならないことである」と指摘した。²⁸ また小政党の親民党、新党、台湾團結聯盟も各自の立場を表明した。²⁹ 国民党と表面上は友党関係にある親民党は同結果を尊重するとしつつも、同時選挙を実施するのは準備を十分にし、次々回の総統選挙が予定される 2016 年から実施するべきであると指摘し、「国民党が選挙で有利になるから」との思

表 3 中央と地方選挙の簡素化

	合併選挙項目	合併選挙日程
中央選挙	総統副総統と立法委員	2012 年 1 月 14 日（予定）
地方選挙	直轄市長、直轄市議、県市長、県市議、郷鎮市長、郷鎮市民代表、里長	2014 年 12 月 25 日（確定）

資料元：「中央與地方選舉簡化」『聯合報』（2011 年 4 月 20 日）頁 2。

惑が垣間見えると批判した。新党は、郁慕明主席が規定に従って選挙を戦うと述べ、受け入れる姿勢を表明した。台湾団結聯盟は、黄昆輝主席が「世界中で総統選挙から総統就任までの引継ぎ期間が4ヶ月もある国はなく、2012年の総統選挙で野党が勝利した場合、馬英九は退任までの間に民意に逆らう決定を下すことはないのだろうか、その点を心配している」と指摘した。

同時選挙の実施は国民党、民進党どちらに有利になるかについては、台聯など反国民党陣営には、明白に「馬の再選のための措置」という立場で批判しているが、国民党、民進党内には異なる見方が存在し状況は複雑である。北部地域選出の国民党籍立法委員は、国民党が優勢な北部の選挙情勢への影響は限定的と指摘したが、南部選出の委員は、同時選挙により国民党 VS 民進党という政党対決の様相が色濃くなり、国民党は南部では苦戦必至と指摘するなど「北部選出者支持、南部選出者憂慮」という結果となった。³⁰ 一方比例区選出の民進党籍立法委員は、北部はもともと厳しい戦いを強いられることが予測されており、同時選挙の影響はさほど大きくはないが、南部は同時選挙の影響を受け、前回失った多くの議席を回復することが可能となり、台湾中部が決戦の場になるとの見方を示した。しかしながら、民進党内でも国民党は与党の利点を活かし行政資源を選挙に投入できることもあり、同時選挙は国民党に有利に働くことと指摘するなど、様々な見方があることを伺わせた。

学者など専門家からは、政治的立場を反映していることを差し引いても、憲政の慣例として「総統選挙と就任時期の期間の長さ」を問題視する者、1月実施の場合「大学などは期末テストの時期(1月14日)、春節直前(21日)」という時期的な問題から投票率の低下を危惧するなどの批判的立場が散見された。また、別々に選挙を実施した場合、立法委員選挙で落選した者が総統選挙で真面目に

総統選挙に協力しなくなるから、国民党は同時選挙を支持したと指摘する者もいた。³¹ どちらの陣営に有利不利かという見方はさておき、与党にとっては、同時選挙により投票率が上がり、有利になるという見方は説得力を感じるが、勝敗を分けるのは政権の実績となるのは論を待たないはずである。³²

中央選挙委員会は、4月21日に地方県市の選挙委員会関係者と総統選挙と立法委員選挙の期日にかかる会議を開催し、議論の結果、投票日を2012年1月14日に決定したと発表した。³³

4. 国光石化工場建設をめぐる問題

開発と環境の両立は各国が常に直面する問題であるが、台湾でも同様の問題に直面し、政治事件となった。民進党政権時代に内需拡大、雇用促進の観点から、台湾島内で総額9千億元以上にのぼる石油化学工場の建設案が持ち上がった。当時の蘇行政院長時代に行政院で採択された「国光石化」工場建設計画地域は、紆余曲折を経て雲林県台西から彰化県大城に変更され、投資規模も縮小されたが、2008年の政権交代から2年を過ぎても進展がない状況であった。その一方、昨年初めから、環境団体が主導する反対、抗議運動が定期的に行われ、世論には「汚染産業は不要」との建設反対の支持が広がるようになり、馬政府は早晩結論を出す必要性に駆られていた。

4月3日、馬総統は工場建設反対団体の会合に出席するため彰化県を訪問したが、その場で同建設案に反対する書類への署名を拒否したため、台上で挨拶する際のマイクの音を消されるなど厳しい仕打ちを受け、多くの聴衆から罵声を浴びせられる結果となった。³⁴ 一方、民進党の蔡主席と蘇元院長も同集会に出席したが、工場建設反対の書類に署名し与野党の立場の違いを浮き上がらせた。³⁵ 馬総統はその翌日に、工場が建設された際、環境汚染を受けると指摘される湿地帯を自ら視察

し、工場建設に反対する地元の村長、有志が湿地に跪く姿を目にし、「感動した」と発言するなどして、工場建設計画停止の可能性を示唆する報道も現れた。³⁶ 総統府報道官は、馬総統の今回の彰化視察につき、幅広い民意を聞き、専門家の分析に耳を傾け、地元の意見を聞き、実際に体験することによって同建設案の実情を理解したいという要求に基づくものであると指摘した。³⁷

同月 21 日の環境生態専門家会議における同建設案に関する環境アセスメントは、「否決」と「条件付通過」を並論し、決定を事実上先送りにした。³⁸ 同会議の結果に不満を募らせた環境保護団体が政府との対決姿勢を示す中、馬総統は関係部局の責任者とともに翌 22 日に記者会見を開催し、「政府は同建設計画を支持せず、同時に今案件を台湾全体の産業構造の方向について議論する機会とし、石油化学工業のレベルアップを推進し、付加価値の高い方向に発展させていく」と述べた。³⁹ 馬政府の同決定に関し、環境保護団体やマスコミは前向きな報道をした一方で⁴⁰、同開発案の主管機関である経済部は今計画の中心は、国内経済にとって「大津波」であると形容するとともに、同計画の停止による損失額は年間 GDP の 2% に相当し、直接雇用 1 万人、間接雇用 23.3 万人に影響すると指摘した。⁴¹

民進党は同日報道官が、「環境アセスメントの結果と経済の永続的な発展を求めるのであれば、同計画は不要な建設である」と強調しつつ、「馬総統は島内でのかかる建設計画を完全に停止することを保留しており、今後も警戒が必要である」とのコメントを発表した。⁴²

台湾島内での工場建設計画は実質上頓挫したが、今後は海外での投資計画に変更し、模索することになり、候補地として、マレーシア、インドネシアなどが挙げられている。

5. 東日本大震災と日台関係

(1) 大地震の発生と台湾社会の反応

3月11日に発生した大地震とそれに伴って発生した大津波が引き起こした災害は未曾有の被害を引き起こしたが、台湾でも当日の午後から24時間体制で震災関連のニュースが報道された。台湾当局は、地震当日すぐに1千万台湾元、被害が甚大になることがわかると翌日にはただちに1億台湾元に増額した義捐金の贈呈を発表したほか、医療物資などの提供の用意があることを表明するなど迅速な対応を見せた。⁴³ また、馬総統は当時台湾を訪問中であった海部元総理に対して電話で慰問と哀悼の意を伝えるとともに義捐金の贈呈についても説明した。

政府だけでなく、民間の支援も活発に行われた。17、18日夜には、別々のテレビ局で東日本大震災に対する募金を求める番組が生放送され、18日の番組には馬総統夫妻、郝龍斌台北市長ら多数の政治家が登場し、視聴者からの電話を受けるなどし、当日だけで、7億8千万円以上が集まったと報じられた。⁴⁴ なお、5月上旬時点で台湾官民の日本に対する支援状況をまとめると、3月中旬に28名の救助隊が派遣され、捜査活動に従事したほか、総量560億トンにのぼる物的支援があり、資金援助は台湾当局からの1億台湾元、交流協会台北・高雄事務所の受付分9.2億円、台湾官民からの義捐金57.7224億台湾元となっている。⁴⁵

震災直後の台湾では、多くの住民が繰り返し放映される悲惨な災害の映像に釘付けになる一方で、大災害に直面しても、治安の維持、秩序ある避難所の生活、避難物資を取り合わない落ち着いた態度、親族の死に対しても健気に振舞う人々といった姿を見て、日本社会の「質の高さ」を賞賛する報道が多々なされた。また、台湾の新聞社に勤める大学院の後輩達からも、私に対する慰問の

言葉とともに、大災害に直面しても、刺激的な言動や映像、写真の利用を抑え、冷静に客観的な報道をする日本のマスコミの報道姿勢に対する尊敬の念にも似た感想を述べる者があった。

(2) 日本側の感謝表明と「慰問外交」

震災発生から1ヶ月という節目に、日本政府は交流協会台北事務所を通じて菅総理の『感謝您的厚重情誼』(Thank you for the Kizuna)とする書信を公表し、一部台湾紙は菅総理の署名入り書信を写真入りで報道した。⁴⁶ また、翌11日には今井正交流協会台北事務所、草野浩一郎台湾日本人会理事長、岸本恭太台北市日本工商会理事長代行の代表3名が各組織を代表して記者会見を開催し、台湾各界へのお礼を述べた。⁴⁷ 会見が行われた会場では、台湾各地の老若男女から送られた激励のカードなどが展示された。

4月20日から王金平立法院長を団長とする慰問団が訪日した。訪日前に馬總統は同訪問団と会見し、「台湾住民の日本に対する関心を伝えるとともに、台日関係の推進が前進することを望むものである」として彼らを送り出した。同訪問団には、王院長のほか、江丙坤海基会理事長、尹啟銘政務委員、李鴻鈞立法委員、陳長文台湾赤十字秘書長、黃茂雄工商協進会理事長ら日本と関係の深い人々がメンバーとなった。⁴⁸ 日本滞在中、慰問団は21日に交流協会東京本部を訪問し、義捐金の目録を渡す儀式を行ったほか、麻生元総理、鳩山前総理との会見、日華議員懇談会が主催する昼食会などの日程をこなした。また王院長は日本の政界関係者に台日観光促進のためチャーター便を利用して北海道を訪問する予定を披露したと報じられた。⁴⁹ 翌22日には衛藤衆議院副議長、西岡参議院議長を表敬し、王院長は帰国に際し、今回の震災で台湾と日本の距離は縮まったと述べた。⁵⁰

今回の慰問団の訪日につき、『自由時報』紙の特

派員は、今回の震災に対して台湾人が日本に対して示した思いやりは両国間の距離を縮めることとなり、日本政界の台湾に対する態度にも微妙な変化が見えたとし、その例として王団長が率いた訪日団が空前の歓迎をされたとし、台湾の「地震外交」はかなり成功したと論評した。⁵¹

台湾が今回の震災で見せた日本に対する思いやりは心に響くものがあった。原発事故が深刻な状況に陥っていた際、私自身も周囲の同僚、友人、学生から、「日本の家族は大丈夫か」という心温まる言葉の他に、親しい関係にある人たちからは「放射能が危険だから、家族を1-2ヶ月台湾に呼び寄せてロングステイでもしたらどうか、部屋は空いているから」などという有難い誘いも受けたことを記しておく。

6. 海部俊樹元総理の台湾訪問

海部元総理が3月10日から12日までの日程で台湾を訪問した。滞在中には馬總統、王院長などを表敬訪問したほか、日本と台湾の中央大学による桜の木の記念植樹へ出席した。また、海部元総理は、この1年間の間に訪台した4人目の元総理となったと指摘された。⁵²

7. 故宮博物院文物の展覧会実施に必要とされる法案の採択

3月25日、衆議院本会議で「海外美術品等公開促進法案」が全会一致で可決された。同法案の可決により、国内で展覧会などを開催する際に借り入れた海外の文物に対して文部科学相が指定した美術品に対して所有権を主張する第三者による強制執行、差し押さえ、仮処分などを免れることができるようになる。⁵³ 同法案は長らく台湾側が日華懇関係者などに立法化を働きかけてきたが、同法案の可決で台北の故宮博物院の文物が日本で展覧会を催すことが現実味を帯びるようになった。

- 1 「宣布選總統 蔡批馬：丟爛攤給下一代」『聯合報』（2011年3月12日）頁16。
- 2 「宣布選總統 蔡：勇敢扛下責任和使命」『自由時報』（2011年3月12日）頁2。
- 3 「蘇貞昌拚總統『讓台灣有笑容』」『聯合報』（2011年3月23日）頁2。「發表參選聲明 蘇：帶領台灣成為富裕而公平國家」『自由時報』（2011年3月23日）頁2。
- 4 「黨內：基層盼整合 蘇蔡壓力大」『自由時報』（2011年3月23日）頁2。
- 5 「退出初選 呂秀蓮：沒啥好爭 要救地球」『聯合報』（2011年3月23日）頁2、「呂退出初選 蔡蘇對決」『自由時報』（2011年3月23日）頁2。
- 6 「觀察站／蔡謝聯軍對決蘇家軍 兩強內戰」『聯合報』（2011年3月23日）頁2。
- 7 「民進黨初選登記 許信良借五百萬 要選總統」『中國時報』（2011年3月26日）頁4。
- 8 民主進步黨ホームページ「『總統提名選舉參選人政見發表會』第一次協調會議新聞稿」（2011年3月26日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4818 2011年3月28日にアクセス。
- 9 「民進黨政見會 反生轉型正義 蘇蔡徐過招」『中國時報』（2011年4月21日）頁2。
- 10 「藍批四場政見會 一句反省 十句畫大餅」『聯合報』（2011年4月21日）頁2。
- 11 「具體嗎？蔡：與世界一起走入中國」『聯合報』（2011年4月21日）頁2。
- 12 民主進步黨ホームページ「總統初選民調公布・蔡英文女士勝出」（2011年4月27日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4873 2011年4月28日にアクセス。
- 13 「綠初選蔡英文勝出 藍鼓掌馬英九出征」『聯合報』（2011年4月28日）頁1、「蔡贏蘇1.35% 代表民進黨角逐2012」『自由時報』（2011年4月28日）頁1。
- 14 「謙卑接受敗選 蘇：讓政黨再輪替」『自由時報』（2011年4月28日）頁2。
- 15 「競而不爭 蘇立下民主新典範」『自由時報』（2011年4月28日）頁2。
- 16 「兩黨人選公布後2012總統大選民調」『TVBS』（2011年4月27日）http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201104/txuz0srucm.pdf 2011年5月1日にアクセス。「聯合報民調／馬36%蔡37% 雙英五五波」『聯合報』（2011年4月28日）頁1、「本報最新民調 兩人纏鬥激烈 雙英對決打平」『中國時報』（2011年4月28日）頁2。
- 17 中国国民党ホームページ「馬主席完成黨內總統提名登記 以臨深履薄的心情爭取連任」（2011年4月23日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5957> 2011年4月24日にアクセス。
- 18 中国国民党ホームページ「國民黨提名馬英九同志為第13任總統選舉候選人 馬主席：台灣繼續向前行 台灣一定贏」（2011年4月27日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5964> 2011年4月29日にアクセス。
- 19 「直言集／「馬上」好了嗎？馬連任4大挑戰」『聯合報』（2011年4月28日）頁4。
- 20 「馬展開佈點 金溥聰掌舵」『自由時報』（2011年4月28日）頁4。
- 21 中央選舉委員會ホームページ「新聞稿：中選會委員會會議 通過第8屆立法委員及第13任總統將合併選舉」（2011年4月19日）<http://www.cec.gov.tw/files/F110419/20110419185438.doc> 2011年4月19日にアクセス。
- 22 「6成8挺併選 綠譏「壯膽」綠」『聯合報』（2011年4月10日）頁10。
- 23 「中選會拍板 下屆總統、立委併選」『中國時報』（2011年4月20日）頁1、「下屆總統、立委選舉 確定合併辦理」『聯合報』（2011年4月10日）頁1。
- 24 19日夜に大衆紙『りんご日報』が実施した電話世論調査でも、同時選挙に55%が賛成、反対は32%となった。「《蘋果》民調 中選會決定明年總統與立委合併選舉，請問你贊成嗎？」『蘋果日報』（2011年4月20日）頁1。
- 25 「下屆總統立委併選 不實施不在籍投票」『自由時報』（2011年4月20日）頁1。
- 26 「現在到2014 省5次選舉」『聯合報』（2011年4月10日）頁2。
- 27 「馬總統將說明併選立場 無空窗期問題」『聯合新聞網』（2011年4月20日）<http://udn.com/NEWS/NATIONAL/NAT2/6284610.shtml> 2011年4月22日にアクセス。
- 28 民主進步黨ホームページ「總統、立委併選？林右昌：國民黨機關算盡」（2011年4月19日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4853 2011年4月21日にアクセス。
- 29 「台聯、親民黨：要併2016再併」『自由時報』（2011年4月20日）頁3。
- 30 「藍委南憂北挺 綠委力衝過半」『中國時報』（2011年4月20日）頁2。
- 31 「總統立委併選敲定 學者：嚴重違反憲政慣例」『自由時報』（2011年4月20日）頁3。
- 32 「併選誰有利？政績定輸贏」『聯合報』（2011年4月10日）頁2。
- 33 中央選舉委員會ホームページ「新聞稿：中選會邀集地方選委會討論確定第8屆立法委員與第13任總統副總統選舉投票日期」（2011年4月21日）<http://www.cec.gov.tw/files/F110421/20110421174903.doc>

- 34 「拒反國光石化 馬被轟下台」『自由時報』(2011年4月4日)頁1。
- 35 「反國光石化 蔡蘇簽承諾書 籲懸崖勒『馬』」『自由時報』(2011年4月4日)頁3。
- 36 「鄉民長跪海灘護濕地 馬『很感動』」『聯合報』(2011年4月5日)頁4。
- 37 「馬踩爛泥、吞生蚶、搏感情」『聯合報』(2011年4月5日)頁4。
- 38 「託！國光石化環評 5月再議」『中國時報』(2011年4月22日)頁1。
- 39 總統府ホームページ『總統主持記者會說明國光石化開發案事宜』(2011年4月22日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24021&rmid=514> 2011年4月27日にアクセス。
- 40 「馬：不支持國光石化」『中國時報』(2011年4月23日)頁1。「國光石化後，更應全盤思考臺灣環境問題」『新新聞』(2011/4.28-5.4/1260期)頁1。
- 41 「國光停建 我GDP恐掉2個百分點」『聯合報』(2011年4月23日)頁3。
- 42 民主進步党「針對馬英九總統宣佈不支持國光石化在彰化繼續開發相關回應」(2011年4月22日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4860 2011年4月27日にアクセス。
- 43 外交部ホームページ「因應日本宮城縣災情擴大，我國政府捐贈日本政府新台幣一億元協助賑災，並呼籲國內各界踴躍捐輸」(2011年3月14日) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=51001&ctNode=1547&mp=1> 2011年3月28日にアクセス。
- 44 「中華日報」『賑災募款 總統當接線生捐20萬』(2011年3月19日)頁2。
- 45 交流協會ホームページ「台湾からの支援(東日本大震災)」(2010年5月10日) http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument 2011年5月10日にアクセス。
- 46 「菅直人寫信 感謝臺灣厚重情誼」『聯合報』(2011年4月11日)頁4。
- 47 「日交流協會感謝國人送暖」『自由時報』(2011年4月12日)頁3。
- 48 總統府ホームページ「總統接見『東日本震災台灣慰問訪日團』」(2011年4月20日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23999&rmid=514> 2011年5月10日にアクセス。
- 49 「帶頭觀光 王金平擬包機飛北海道」『聯合報』(2011年4月17日)頁17。
- 50 「王金平：賑災拉近台日關係」『聯合報』(2011年4月17日)頁11。
- 51 「台灣地震外交 漂亮出擊」『自由時報』(2011年4月25日)頁8。
- 52 台北駐日經濟文化代表處ホームページ「海部俊樹・元首相が3月10日より3日間台湾を訪問」(2011年3月2日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=185459&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=30> 2011年3月4日にアクセス。
- 53 台北駐日經濟文化代表處ホームページ「本日「海外美術品等公開促進法」が法制化されたことに歓迎と感謝の意を表明」(2011年3月25日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=190150&ctNode=3522&mp=202> 2011年5月4日にアクセス。